

日本家族社会学会第17回大会

日本家族社会学会第17回大会を終えて

大会実行委員長 布施晶子

第17回大会は9月8日(土)および9日(日)の両日、札幌学院大学において開催されました。運悪く台風の影響を受ける中での開催となり、大会前日の理事会への参加にかなりの影響が出ましたが、理事のみならずそれぞれの機転と努力により恙無く終えることが出来、ほっと一安心。大会初日は晴れやかな太陽に恵まれ、空の便もスムーズに回復、次々と受付に到着される参加者を嬉しく迎えることができました。

参加者は、事前振込み121名(一般会員109名、学生会員12名)、当日登録89名(一般会員43名、学生会員12名、一般非会員22名、学生非会員12名)の計210名、これはひとえに研究活動委員会を中心とする魅力的な大会プログラムによるところが大きいと感謝いたしております。初日の午前中の自由報告から参加者は100名を超し、午後の開催時に160名を超す盛況のなか、どの会場でも、熱心な報告と質疑が展開されました。特にテーマセッション、ワークショップ、国際セッションそしてシンポジウムには多くの参加者が集まり、質疑も活発で、時間の不足が気になる状態を見つめつつ、明日からの研究と教育の刺激になることを確信いたしました。同時に、大会をお引き受けした苦勞が報われた思いをかみ締めました。

日本家族社会学会の会員が所属する学部・学科には大学院が無いという条件下、当日のサポート学生たちは学部の1~4年生でしたので、いろいろと失敗もあったかと思えます。緊張してがんばった彼ら彼女たちに免じてお許し下さい。初めて経験する学会から有形無形の刺激を受け、卒業論文等に活かされることを期待しております。

懇親会の参加者は108名、当日申し込みが多く、大会実行委員会の目算を大きく外れる参加者になったこともあり、「・・・をもっと食べたい。」「・・・はもう無いのか」といった声を前に小さくしておりました。生協のコックさんが北海道らしいものをと工夫してくださったメニューは如何でしたか。

今回の大会では学内に託児室を設けました。NPO法人かざぐるまから派遣された保母さんに見守られ、お預かりした3名のお子さんたちがとても楽しいときを過ごしたとのお礼状を頂き安心いたしました。

参加者の皆様のご協力と裏方で支えてくださった多くの方々のご尽力に感謝申し上げます。

自由報告部会(1)の概要

A. 父親母親

1. 育児と労働のDe-gender化—男性の育児遂行—(小笠原祐子)
2. 地方小都市における父親の育児支援の課題(冬木春子)
3. 「不登校」経験がもたらす家族関係の変容(菊地千夏)
4. 我が子の体調不良時における働く母親が抱える苦悩—病児・病後児保育の利用を決定するまでの経緯に着目して—(藤原弓子)

第1報告の小笠原氏は、男性の育児遂行の水準ではなく、男性が育児のために労働をセーブすることに研究の焦点を定めた。共働き夫婦24組にインタビュー調査を行った結果、Sharer(自らの仕事をセーブして育児に関わる父親)、Superdad(仕事をセーブせず育児も行う父親)、Free Rider(仕事をセーブせず、実家の協力

を得る父親) ,Breadwinner (働く妻に生計維持責任を求めている父親) の4分類を析出し、これらの分類と性役割イデオロギーとの関連性について検討を行った。第2報告の冬木氏は、地方小都市における父親の育児支援の課題を量的/質的データの双方を用いて明らかにした。調査の結果、帰宅時間が父親の育児遂行にとって大きな要因になっていること、母親のフルタイム就労は父親の育児参加と関連しないこと、収入が確保されないと家族との時間を削らざるをえないことなどが明らかにされた。加えて、父親の育児支援には地域の活性化も重要であることが指摘された。

第3報告の菊地氏は、子どもの不登校と家族関係の変容について検討を行った。不登校の子どもをもつ母親13名にインタビュー調査を行い、母子関係、父子関係、夫婦関係にわけてデータを整理した結果、プラスの変化を示した家族、マイナスの変化を示した家族、母子関係のみプラスの変化をもつという3つのパターンが析出された。なかでも、母子関係のみに変化が現われるケースが最も多い点に着目し、この点について考察を行った。第4報告の藤原氏は、子どもの体調不良時における母親の苦悩を検証した。具体的には、病後児保育室を利用した働く母親8人にインタビュー調査を行った。その結果、働く母親が病後児保育を利用した要因として、母親自身が仕事を休むことができない、父親が仕事を休むことができない、祖父母に頼むことができない、という3点が挙げられた。加えて、母親が病後児保育を利用する際に父親が反対するケースがあることについて考察を深めた。

4つの報告各々が、家族社会学においてこれまであまり研究が行われていない側面に光をあてるものだった。フロアからは、析出された分類の妥当性、調査対象者の階層性、家族に対する視点の持ち方など、多様かつ有意義な指摘が相次いだ。4つの報告を通しての課題としては、理論的検討の深化が挙げられよう。

(末盛 慶・日本福祉大学)

B. 家族問題

1. 男が介護するということ—家族・ケア・ジェンダーのインターフェイス(斉藤真緒)
2. 「遠距離介護」の変容過程に関する一考察—老夫婦の関係性と実の娘による「遠距離介護」経験(中川敦)
3. 離婚にいたるステップと周囲とのコミュニケーション(藤井聖子)
4. Donor Insemination と家族の生き方—ドナーの匿名性廃止のもたらすもの(南貴子)

この部会では、様々なテーマを扱いながらも、現行システムの揺らぎにより社会の対応が模索されている現代家族の課題を対象としている点が共通している。

第一報告者の斉藤真緒氏は、女性の役割とみなされてきた介護を担う男性に対する社会の「まなざし」の問題を論じた。調査結果に基づき、男性介護者が担う身体的、精神的、経済的問題などについて検討することにより、男性介護者の抱える困難の共通性とジェンダーによる固有性について考察を行った。フロアからは、普遍的モデルが求められる一方で、男性の介護が理論上「プロフェッショナルモデル」として評価されることへの疑義が提示された。第二報告者の中川敦氏は、増加している実の娘による「遠距離介護」の動機について報告した。同居慣行が強い日本において、「新しい選択」として、あえて娘が「遠距離介護」を選択することによる規範からの自由と、老親を中心とした「家族」を継続することに対する責任感の形成について、アンケート調査と事例から詳細に読み取ること通じ、その過程を明らかにしていく試みであった。フロアからは、事例から理論としての普遍化、一般化が求められた。

第三報告者の藤井聖子氏は、離婚を検討する際に、人はどのようなコミュニケーションを行ったのか Web

アンケートを行い、離婚に至るステップとメディアを含む周囲との関係について分析を行った。会員制の SNS や通りすがりの HP 上での書き込みなど、異なる匿名性の特徴や、現代社会におけるインターネットの位置づけなど、相談のあり方の今日的変化、デジタルネットワークの可能性についてフロアを含めて議論された。最終報告者の南貴子氏は、提供精子による人工授精に焦点を当て、ドナーの匿名性廃止の流れが家族にもたらすゆらぎについて考察した。日本では DI は長い期間家族の中で封印されてきた。しかし、近年、子どもの出自を知る権利の保障が議論されるようになった。すでに子どもが出自を知る権利が保障されているオーストラリアの例を紹介しながら、子どもの福祉の保障と求められる家族や社会の対応が報告された。フロアからは出自によらない緩やかな親子関係の妥当性が問われるなど、出自を知ることを巡って議論がなされた。

(山西裕美・九州保健福祉大学)

テーマセッション (1) の概要

「NFRJ08 (第3回全国家族調査) に向けて一類似調査のトレンド分析から NFRJ の役割を再考する」

1. 所得不平等の世代間固定性に関する実証分析—SSM 調査をもちいた擬似パネルアプローチ (吉田崇)
2. JGSS 累積データ 2000-2006 にみる家族に関わる意識の変化 (宍戸邦章)
3. NFRJ からみたサポート・ネットワークの様態—NFRJ98 と 03 を用いて— (鈴木富美子)

本テーマセッションは、NFRJ08 (第3回全国家族調査) の実施に向けて、会員間の情報・意見交換の場を設けることを企図したものである。NFRJ のほか、類似の継続調査 (SSM 調査、JGSS) を用いた家族に関するトレンド分析をそれぞれ報告してもらい、NFRJ が果たすべき役割を再考することを試みた。

第1報告は、SSM 調査データを用いた、所得不平等に見られる世代間での固定性についての分析である。所得不平等の時系列的推移を非常に丁寧な読み取りで報告いただいた。質疑においては、本報告が結果・機会の平等という伝統的視点とどう絡むのかという概念枠組みの指摘や、回収状況の特異性をどう処理するのかという方法的な質問などがなされた。第2報告は、JGSS データを用いた、ここ数年間の家族規範意識の変化についての分析である。短い期間でも、結婚観や高齢者介護への考えなどに急激な変化が見られること、その一部がマスコミとの接触によって説明できることなどを報告いただいた。質疑は、JGSS の実施方法や、調査テーマを限定しない総合的社会調査の分析方法など、広範に及んだ。

第3報告は、NFRJ データを用いた、ソーシャル・サポート・ネットワークの様態とその規定要因についての分析である。サポート資源として外部機関を利用することへの抵抗感が薄れていること、サポートの受け手としても送り手としても女性に困難があることなどを報告いただいた。質疑においては、分析全体をトレンド分析に拡張する可能性や、分析対象の限定方法などについて、質問がなされた。総括討論においては、NFRJ を含んだ3つの調査の実施方法や理念について、比較的つつこんだ質疑応答が行われた。また、セッション終了後にもさまざまな方から意見をうかがうことができ、当初の目的はある程度達成できたように感じている。

(保田時男・大阪商業大学)

自由報告部会 (2) の概要

C. 出生

1. When Does the Stork Bring the Baby?—Shotgun Babies vs. Non-shotgun Babies— (暮石渉・若林緑)
2. 就業女性の出生意欲—親との同居、夫妻の家事分担、就業環境の役割— (岩澤美帆・ジェームズ・レイモ・)

守泉理恵)

3. 有配偶女性の出生意向と夫・親族からの支援（稲葉昭英・賀茂美則）
4. 子どもへの意味づけと子ども数のコントロール—NFRJ03 データの分析から—（松木洋人・裊智恵）

第1報告は出生数に見られる季節性に対して社会制度が影響を及ぼしている可能性に着目し、扶養控除が出生タイミングに与える影響を「できちゃった結婚」であるか否かをコントロールした分析をおこなった。日本家族社会学会が1999年に実施した「NFTJ98」と2004年に実施した「NFRJ03」のデータを用いた分析によると、扶養控除は12月の出生数を増加させている傾向が示された。第2報告は日本とイタリアのデータを用いて、居住形態が妻の出生意欲に及ぼす影響を検討した。報告では日本の結果が重点的に説明されたが、「第12回出生動向基本調査」と「第13回出生動向基本調査」のデータを用いた二項ロジスティック回帰分析によって、親との同居や近居は出生意欲と正の相関をする、親との同居の正相関は親との近居よりも強い、親との同居・近居と出生意欲の正相関は就業女性で強いといった知見が得られた。

第3報告では妻の出生意欲に夫、父親、妻親のサポートがどのような影響を与えるのかという問題が取り上げられ、「NFRJ03」のデータを用いて第2子出生意欲、第3子出生意欲を被説明変数とした多項ロジット分析がおこなわれた。親との同居は有意な効果をもたない一方、サポートについては妻親のみが有意であるなどの分析結果をもとに、親族の機能を代替する育児支援サービスの提供が現実には困難な可能性が指摘された。第4報告も第3報告と同様に「NFRJ03」を用いて、既に子どもが一人以上いる妻の出生意欲を被説明変数とした多項ロジット分析をおこなっているが、主たる関心は子育て観や子育てに関する実践が妻の出生意欲に及ぼす影響にある。分析の結果、肯定的な子育て観をもつほど出生意欲は高く、また、対話的な子育ての実践は出生意欲を低下させることが明らかになった。

いずれの報告もランダムサンプリングで収集された全国データに計量分析を適用するといったアプローチがとられていたが、第2報告から第4報告までの3報告は出生意欲を被説明変数としているという共通点も見られた。特に第2報告と第3報告をめぐっては妻の出生意欲に影響を与えるのは親との同居・近居なのか、それともサポートなのかといった点をめぐってフロアも交えた活発な意見交換がなされた。（岩間暁子・和光大学）

D. 介護・世代間援助

1. 高齢者介護政策における「家族介護」(者)の認知過程と支援策の変容（笹谷春美）
2. 介護保険制度における家族介護の位置づけの変化—制度改正のインパクト—（斎藤暁子・笹谷春美）
3. 中国都市部における高齢期の世代間援助—瀋陽市の事例を通して—（楊雪）
4. JGSS-2006にみる実親および義親との世代間援助関係（岩井紀子・保田時男・宍戸邦章・田淵六郎）

第一報告である笹谷春美氏（北海道教育大学）の「高齢者介護政策における「家族介護」(者)の認知過程と支援策の変容」は、戦後における高齢者介護政策がいかに遂行されてきたのか、あるいはそれらが同居介護、女性介護を再生産する構造といかに結合してきたのかについて明示した報告であった。次ぐ、第二報告の斎藤暁子氏（法政大学）・笹谷春美氏（北海道教育大学）による「介護保険制度における家族介護の位置づけの変化—制度改正のインパクト」では、介護保険改正以降、自治体や地域包括支援センターは家族（介護者）をいかに認識し、その家族への対応を実践しているのかを踏まえ、現状の問題点が指摘された。

第三報告である楊雪氏（慶応義塾大学）の「中国都市部における高齢期の世代間援助——瀋陽市の事例を通して」は、劇的な「社会変動」のもとにある現代中国社会における一都市である瀋陽に照準した上で、高齢期における世代間援助関係を明らかにした重要な含意を有する研究であった。最後の第四報告である岩井紀子氏（大阪商業大学）・保田時男氏（大阪商業大学）・宋戸邦章氏（大阪商業大学）・田渕六郎氏（上智大学）による「JGSS-2006 にみる実親および義親との世代間援助関係」は、2006 年秋に実施された Japanese General Social Surveys (JGSS-2006) のデータを効果的に分析しつつ、現代の世代間援助関係に親族構造や規範意識がいかなる影響を与えているのかを析出した報告であった。

以上のように多岐にわたる4つの報告を要約することは困難であるが、一つには過去あるいは現在において、家族介護あるいは世代間援助関係をめぐる政治をいかに社会的に診断・測定するのかというテーマ設定をめぐる問題があり、またそのような力学の只中における家族の戦略と実践をいかなる守備範囲と射程圏域において設定するのかという概念的・技術的な課題が積極的な討議を通じて問い直された部会であったと言えよう。

(天田城介・立命館大学)

ワークショップの概要

「日本の家族社会学研究における理論の応用と構築」

1. ワークショップの構成と内容（石井クンツ昌子）
2. 父親、母親が子どもへのコミットメントを維持する要因—Rusbult's Investment Model の応用と検証—（加藤邦子）
3. 韓国成人未婚者における「自立意識」分析—社会構築主義的アプローチの試み—（ユン・ジンヒ）

今回の大会で新たな試みとして提唱した「理論の応用と構築のワークショップ」は全米家族関係学会 (National Council on Family Relations) の Pre-Conference である Theory Construction and Research Methodology Workshop (TCRM) からアイデアを得た。最初に石井クンツが本ワークショップの構成と内容、および日本の家族社会学研究の理論不足の現状と原因について発表し、TCRMの目的などを紹介した。その後、2報告が行われ、討論者のコメントと聴衆者参加のディスカッションを行った。

加藤報告ではアメリカで発達した理論 (Rusbult 投資理論) を応用し、父親・母親の子どもへのコミットメントを説明した実証研究が発表された。しかし、焦点はRusbultモデルの応用であり、NFRJ03のデータ分析の結果、このモデルが支持され、親の育児への資源投入量、ディストレス、育児の価値づけなどが親の子どもへのコミットメントを説明する要因であることが示された。ユン報告では質的データを分析し、探索的データからどのように理論を構築するかのプロセスに注目した。フォーカスグループインタビュー法を用いて韓国成人未婚者からデータを収集した結果、若者にとっての親からの自立は多様に捉えられているために、構築主義的アプローチが有効かつ適合していると結論づけられた。

日本における家族社会学研究において理論的研究が少ないために、今回の理論に焦点を置いた2報告はワークショップの目的を十分果たし、実証的・探索的研究における理論の重要性も明確に指摘することができたと思う。またワークショップ形式を取ったので会場からも活発な意見やコメントが出され、報告者にとっても聴衆者にとっても非常に意義のあるセッションであった。また会場全体の意見交換において家族社会学研究上での理論の重要性についても認識できたと思う。今回は受付近くで各報告者のレジユメを早くから配る方法を取ったが、今後、より充実したワークショップにするためには、事前に参加者に論文を送るなどの計画が必要である。

(石井クンツ昌子・お茶の水女子大学)

テーマセッション（2）の概要

「家族/非家族をめぐって一つのつながりの根拠を問うー」

1. 家族社会学は家族/非家族境界を問えるかー構築主義的家族研究の再検討ー（久保田裕之）
2. シニアコレクティブハウジングの可能性（稲見直子）
3. 1970年代ウーマンリブのコレクティブからみた「新しい家族のかたち」（西村光子）
4. 家族のことば・家族の時間（岡野八代）
5. 「ジェンダー家族」のポリティクスー「親性」の男女平等主義を再考するー（牟田和恵）

本セッションは、「家族」の領域、家族的とみなされる関係やありようの存立の根拠とその自明性を疑い、それを超える、あるいは覆し掘り崩す可能性を探っていくことをねらいとした。

第一の久保田報告は、家族社会学がいかにして、「家族」を超える新しい生活実践の営みを的確に把握できるのかを、構築主義的家族研究を再検討することを通じて考察した。第二の稲見報告は、1995年の震災後に、兵庫県・神戸市によって高齢者政策の一端として建てられた「ひょうご復興コレクティブハウジング」が抱える課題を、アメリカにおける居住者主体型のシニアコウハウジングの実践事例と比較しつつ検討した。

第三の西村報告は、70年代のウーマンリブの女たちの、一夫一婦制の解体を掲げ権力関係を作らない関係性を求めた「コレクティブ（共同体）」の果敢な実践について検討した。第四の岡野報告は、政治思想史における家族の位置づけの検討によって、家族が近代国家を根源において批判する力をもっていると論じた。そして、家族における時間の在り方から、＜今・ここ＞だけではない、他者とのつながりの可能性が拓かれることが論じられた。

第五の牟田報告は、「ジェンダー家族」という語によって、男女の対一の性的結びつきをつながりの根拠・生きる基盤としてきた「家族」の政治性を明らかにした上で、生殖や親性に関する「男女平等」主義に潜む誤謬について論じた。

当日、会場には合計90名以上の参加者を得て、熱気のある雰囲気の中でセッションをもつことができた。時間の都合で、いただいた質問やご意見・ご批判にほとんど応答することができず誠に申し訳なかったが、報告者たちの今後の仕事の中で十分に生かしていくことで応答にかえさせていただきたい。（牟田和恵・大阪大学）

自由報告部会（3）の概要

E. 家族意識・家族感情

1. 家族内労働の再検討：結婚の質への感情労働の影響ーアメリカにおける中年期研究（MIDUS）の日本版データにみるー（平賀明子）
2. 中国都市部の中年期夫婦ー情緒関係に注目してー（于建明）
3. 離婚相談における「子どものため」と「選択」の変容ー家族の個人化に関する一考察ー（野田潤）
4. 家族の社会学定義の再構築ー主観的家族論を超えてー（加藤彰彦）

本部会では、家族意識の変容や感情に関する報告が行われた。

第一報告では、平賀明子さん（北星学園大学短期大学部）が、「家庭内労働の再検討：結婚の質への感情労働の影響」というタイトルで、アメリカにおける中年期の夫婦研究調査をベースにした日本版質問紙調査の結果をもとに、感情労働が夫婦満足度に与える影響についての考察を報告した。第二報告では、于建明さん（お

茶の水女子大学大学院)が、「中国都市部の中年期夫婦—情緒関係に注目して—」というタイトルで、中国北京市の夫婦に対する聞き取り調査をもとに、情緒性と共同行動の多寡という二つの軸で夫婦関係に関する考察を報告した。

第三報告では、野田潤さん(東京大学大学院)が、「離婚相談における「子どものため」と「選択」の変容—家族の個人化に関する一考察—」というタイトルで、離婚に関する新聞の人生相談欄の分析結果をもとに、現代日本における個人化の特徴についての考察を報告した。第四報告では、加藤彰彦さん(明治大学)が、「家族の社会学定義の再構築—主観的家族論を超えて—」というタイトルで、NFRJ98によるデータなどに基づき、居住と相続をもとに家族概念の再構築が必要である点を報告した。

いずれも、独自の調査結果に基づいて、家族意識や感情の変化、不変化を論じた報告であり、50名程度の参加者と共に活発な質疑応答、討論が行われた。(山田昌弘・東京学芸大学)

F. 教育・再生産

1. ブラジル人家族の日本社会への適応戦略—子どもの教育という観点から— (山本かおり)
2. 学校で家族はどう教えられているか (表真美)
3. 社会階層と子育てにおける投資行動—子どもの教育達成プロセスに関する基礎的研究— (新城優子)
4. ジェンダーの再生産と社会保障—或るひとり親世帯の文化資本と社会関係資本に関する生活史調査— (亀井あかね)

第一報告では、愛知県西尾市に住むブラジル人家族の行動と意識が、子どもの教育を中心に報告された。来日後10年に迫る彼らは「意識は出稼ぎ、実態は定住」と捉えることが可能で、第二世代である子どもにはきちんと教育を受けさせて、自らのような不安定な工場労働者にはなあってほしくない願っていること、それにもかかわらず情報不足などから明確な教育戦略を持つには至っていないこと、などが聞き取り調査から明らかにされた。第二報告では、教科書等に示された「家族像」は子どもの家族意識の形成に影響をおよぼす可能性があるとの問題意識から、教科書57点および道徳副読本38点の内容分析の結果が報告された。家族の定義、父親・母親像、家族機能についての記述、写真や挿絵の内容などを分析したところ、家族の多様化が述べられる一方で、固定的な父親母親役割や、個人化をくいとめるための家族の紐帯の重要性が述べられていること、などが示された。

第三報告では、社会階層が子どもの教育達成に影響をおよぼすメカニズムを探るため、親の価値観を媒介変数、投資行動を従属変数としたモデルを構築し、NFRJ03データ等を用いて計量的な分析結果が示された。育児に対してポジティブな価値観をもっていると子どもへの投資行動は種類にかかわらず高まること、他方で教育アスピレーションが高くても教育投資への影響はその内容によって正と負の双方の効果があることが明らかにされた。第四報告では、社会福祉受給者の多くを母子世帯が占めているにもかかわらず貧困とジェンダーの関わりを問う研究が十分ではないとの問題意識から、あるひとり親(母子)世帯の生活史が報告された。当該世帯が直面している課題は、生活保護の申請と子ども学業不振であることが示され、学校教育を通じて再生産される不平等の規定因が文化資本と社会関係資本であることを、今後6年間の逐次的生活史調査から確認することが予告された。

国際セッションを含めて4つの部会が同時進行していたせいも、フロアーが少なめであったことが残念であったが、意欲的な報告が続き思考が刺激された部会であった。(平沢和司・北海道大学)

G. 家族調査

1. 長期追跡パネル調査の構造と課題ー職業とパーソナリティ日本調査の結果報告①ー(田麿裕祐・吉川徹・高松里江・吉岡洋介)
2. 長期追跡パネル調査データの分析ー職業とパーソナリティ日本調査の結果報告②ー(田麿裕祐・吉川徹・高松里江・吉岡洋介)
3. 配偶者選択方法の趨勢と帰結ーJGSS-2006による分析ー(筒井淳也)
4. 子どもとの同居は幸せかーJGSS-2002による高齢者の経済的地位・家族形態・幸福感の分析ー(岩井八郎)

第1・第2報告は「長期追跡パネル調査の構造と課題」「長期追跡パネル調査データの分析」(田麿裕祐・吉川徹・高松里江・吉岡洋介)である。これらは約27年の間隔をおいておこなわれた長期追跡パネル調査「職業とパーソナリティ日本調査」についての報告であった。内容は主として調査の方法とデータの特徴に関するものであり、フロアからの質問も、調査の方法論に関するものが多かった。なお、これらの報告は互いに密接に関連した内容だったので、報告・質疑はそれぞれまとめておこなった。

第3報告は「配偶者選択方法の趨勢と帰結：JGSS-2006による分析」(筒井淳也)である。この報告は、配偶者選択と結婚に関する満足度の変化についてのJGSS(日本版General Social Surveys)2006年データの分析である。配偶者選択に関しては女性と長子の場合において親の影響が強く残ること、結婚後の満足度の変化に複雑な要因の交互作用がみられることが報告された。フロアからは、「サーチ」「チェック」「決定」という理論枠組みとデータとの対応について、また分析結果の解釈や配偶者選択の現実の様相について質問やコメントが寄せられた。第4報告は「子どもとの同居は幸せか：JGSS-2002による高齢者の経済的地位・家族形態・幸福感の分析」(岩井八郎)である。この報告は、1990年代の安定した社会保障のシステムが崩れる中、高齢者の就業・子との同居・経済的地位と幸福感の関係について分析したものである。就業者の収入が低下していること、また子供との同居と幸福感との間には、性別と世帯収入レベルによる交互作用のあることが報告され、議論がおこなわれた。なお、標題は「JGSS-2002による……」となっているが、実際の報告では、SSM(社会階層と社会移動)調査の1975-2005年データとJGSSの2002,2006年データが使われている。

全体として、スケジュールどおりにスムーズに進行でき、また活発な討論がおこなわれたと思う。参加の方々に感謝したい。
(田中重人・東北大学)

国際セッションの概要

「日本の子育ては何が問題なのかー『家庭教育に関する国際比較調査』(国立女性教育会館2005)のデータからー」(共催 国立女性教育会館)

1. 親は子どもに本当は何を期待しているか(大槻奈巳)
2. 親は何を悩んでいるのか(藤本隆史)
3. 父子の親子時間と父親の子育て(参加と態度)ー日本と韓国を中心にー(酒井計史)
4. タイの子育てー10年間の変化を考えるー(江藤双恵)

ゲスト討論者 青木デボラ・櫻井義秀 討論者 牧野カツコ・渡邊秀樹・裊智恵

本国際セッションはシンポジウム形式で、国際比較調査の分析結果を提示し、討論者を迎えてフロアも交え

た活発な討論を行った。言語は日本語を主として英語での発言も歓迎としたが、英語や韓国語を母語とする討論者も日本語で発表してくれた。言葉については議論のあるところだが、参加者の圧倒的多数が日本語を母語とする者の集まりであったので、日本語を使用することで議論の内容を深めることができた。以下に概略をまとめる。

まず中野洋恵氏(国立女性教育会館国際研究室長)から共催の挨拶と本調査の説明があり、続いて4名の報告が行われた。第一報告「親は子どもに何を期待しているか」大槻奈巳氏(聖心女子大学)は、親の子どもへの学歴期待とジェンダー役割期待との関わりを分析し、日本ではよい成績をとることを期待しているのは高学歴層であること、「男らしく女らしく」を期待されているのは女の子より男の子であり、それは競争に勝つという意識と関連が強いことを明らかにした。第二報告「親は何を悩んでいるか」藤本隆史氏(国立女性教育会館)は、6カ国の親の悩みがそれぞれ各国の社会事情を反映していることを紹介し、特に日本の父親は「子どもと接する時間が短い」と感じながら「子育てと職業の両立が難しい」とは感じていないことから、仕事優先の生活を前提としていることを明らかにした。

第三報告「父子の親子時間と父親の子育て参加と態度」酒井計史氏(国立女性教育会館)は、共通点の多い日韓の父親比較に的を絞り、日本では父子の親子時間の短さが子どものしつけへの甘さ、ケア行動がとれないといったマイナス面をもたらしていること、韓国では親子時間にかかわらずしつけへの参加が見られることなどを明らかにした。第四報告「タイの子育て—10年間の変化を考える—」江藤双恵氏(獨協大学)は、長年の現地フィールドワークもふまえて、都市と農村の格差を広げながら急速に経済成長し"中進国"となったタイにおけるタクシン政権下の子ども家族政策を紹介し、同政権下で子育て規範が強化されてきたことが親たちの育児を楽しめないものになっていることを明らかにした。

第一討論者・青木デボラ氏(北星学園大学)は、調査項目の中に潜む文化の違いに触れ、例えばアメリカでは子どもがお金を稼ぐことは自由競争経済の中で生き延びるために大切な自立の意義があると示唆した。また日本の家族主義の破綻について問いかけた。第二討論者・桜井義秀氏(北海道大学)は、社会的背景が違う6カ国を並列的に比較分析することの問題点を指摘し、階層の視点、意識だけではとらえられない役割規定や文化、グローバル化のもとでの生活の問題など、より広い文脈から結果を解釈するヒントを示した。第三討論者・裊智恵氏(慶應義塾大学)は、韓国経済危機(1997-8年)をふまえた10年の変化の解釈、妻の働き方や男性の収入階層などをコントロールした分析、ワーディングに留意した分析などの必要性に触れ、男性の **work family conflict** が課題であると述べた。

フロアからも、調査の方法に関する質問、データ公開の見通し、計測している意識や行動の内容の文化差、階層分析などについて多数の質問をいただき、発表者からのリプライを経て充実した意見交換になった。

最後に総括的討論者の牧野カツコ氏(お茶の水女子大学)は、国や自治体などが行う大規模な調査にたずさわる研究者は、データの再分析を行い、研究結果に基づく政策提言を行うなどの社会的役割があると述べ、渡邊秀樹氏(慶應義塾大学)は、3人の討論者のコメントを踏まえ、言葉の問題など国際比較調査の難しさを例示した上で、そうした困難に対する本調査プロジェクトの取り組みについて述べた。

社会制度も意識も異なる社会の間で比較分析するとき、単に共通の質問紙の同項目をそのまま計量分析しても意味をなさない場合がある。我々は、それぞれの社会に固有の解釈の文脈を丁寧に拾い上げながら、量的分析と質的分析を統合していく必要がある。本セッションでは、このような国際比較をめぐる方法についても議論を深めることができたと思う。

(船橋恵子・静岡大学)

シンポジウムの概要

「家族のオルタナティブ―家族研究の挑戦―」

1. コレクティブハウジングの理念と実践 (小谷部育子)
2. レズビアン家族とゲイ家族から「従来の家族」を問う (釜野さおり)
3. 家族の臨界―ケアの再配分問題をめぐって― (上野千鶴子)

討論者 野沢慎司

ここ2年間のシンポジウムは、「雇用流動化と家族」(2005年度)、「社会的排除と家族」(2006年度)と、社会経済システムの急激な変容が家族にどのような影響を及ぼしているかという視点に貫かれていた。今年度は視点を家族そのものにうつし、近代家族の変容を対象とした。大会シンポジウムではこれまでも「オルタナティブな家族」を論じることはあったが、今回のシンポジウムでは一対一の性的関係に絶対的な基盤を置かないつながりや、それを基としながらもカップルの対の関係という核家族的関係に閉じないつながりによる「家族のオルタナティブ」の新たな可能性の追求をテーマとした。

小谷部報告では共同体的居住の実践としてコレクティブハウジングが取り上げられ、その成立の歴史や理念と共に、我が国における事例が図や写真を用いてわかりやすく紹介された。そこでは居住スペースのユニークさだけでなく、運営における自主性の発揮、食事や余暇の共同性など、従来の家族概念にとらわれない生活の可能性が提示された。釜野報告ではレズビアンやゲイの家族実践が取り上げられ、そこでは異性愛、対の関係性、血縁といった従来の家族において当たり前とされていた要素への問い直しが行われていることが報告された。それらは「レズビゲイ『家族』」と「家族」という言葉を用いてはいるが、その実践の根底性において、従来の家族の枠組みを超える可能性を有していることが指摘された。

上野報告では近代家族の時代が終焉期を迎えているという認識に立ち、その次の時代の家族はどこへ向かうのかが考察された。報告者は、家族の個人化が進行していくなかでどうしても個人単位には解消し得ない領域があるとし、そこに他者への依存を必要とする存在と彼らに対するケアを見いだす。そのうえで家族が家族であるために限界的な条件がケアの人権アプローチから考察された。

討論者(野沢慎司氏)からは主に、六つの論点(①コレクティブハウジングにしてもレズビゲイ家族にしても、前もって「家族のオルタナティブ」として決めてしまうのではなく、家族の定義と結びつけながらそのこと自体を問うていくべきではないか、②これらの事例はこれまで指摘されてきた家族の変化とどのような関係にあるのか、③それぞれの報告は従来の家族のどのような前提に挑戦しているのか、④レズビゲイ家族とステップファミリーとの比較、⑤オルタナティブな家族実践を下位文化として位置づけることは可能か、また支配的な家族文化とオルタナティブの間でどのような変化が考えられるか、⑥今後の研究の展望)が示された。報告内容を一層深め、また報告者間に共通する論点を抽出し、シンポジウムをより明解にそして生産的なものへと導いた。またフロアからも時間ギリギリまで発言があり、活発で有意義な討論が展開された。

(牟田和恵・大阪大学／須長史生・昭和大学)